

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年3月29日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自 2023年11月16日 至 2024年2月15日）
【会社名】	株式会社ツルハホールディングス
【英訳名】	TSURUHA HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴羽 順
【本店の所在の場所】	札幌市東区北24条東20丁目1番21号
【電話番号】	(011)783-2755
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 村上 誠
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北24条東20丁目1番21号
【電話番号】	(011)783-2755
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 村上 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自2022年5月16日 至2023年2月15日	自2023年5月16日 至2024年2月15日	自2022年5月16日 至2023年5月15日
売上高 (百万円)	731,436	774,113	970,079
経常利益 (百万円)	37,849	40,644	45,689
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	21,712	23,557	25,258
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	27,821	28,516	31,423
純資産額 (百万円)	300,461	306,559	304,144
総資産額 (百万円)	527,608	542,875	539,830
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	446.96	484.60	519.90
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	446.10	482.13	518.52
自己資本比率 (%)	51.8	51.8	51.2

回次	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年11月16日 至2023年2月15日	自2023年11月16日 至2024年2月15日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	145.69	153.96

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(2023年5月16日～2024年2月15日)における経済情勢は、景気が緩やかに回復しており、堅調な企業業績や資本効率の改善により株価の上昇がみられます。雇用環境の改善により所得は増加傾向ですが、一方で食品を中心とした物価上昇は続いており、実質賃金の減少により消費の二極化は継続しております。

ドラッグストア業界においては、人流やインバウンド需要の回復のなか、化粧品や食品等が伸長しており、各社の業績は好調に推移しております。一方で出店競争により商圏人口は減少傾向にあり、競争環境が厳しさを増すなか、業界再編に向けた動きが一部みられます。

このような状況のもと、当社グループでは新中期経営計画の達成に向け、店舗戦略では出店精度の向上・改装推進、調剤戦略では併設店の拡大・オンラインを活用した処方箋枚数の確保、PB(プライベートブランド)戦略では新規商品の開発と既存商品の販売促進による売上構成比のアップ、DX戦略では自社決済サービスの導入・MAツールによる購買履歴データの活用・ITシステム開発などに取り組んでまいりました。また、業績管理面では予実分析の精度改善により経費コントロールに取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、既存エリアのさらなるドミナント強化を図るとともに競争力強化のため不採算店舗の改廃を進め、期首より103店舗の新規出店と5店舗の子会社化等、57店舗の閉店を実施いたしました。この結果、当期末のグループ店舗数は直営店で2,640店舗となりました。なお、タイ国内の当社グループ店舗につきましては、2店舗の新規出店、1店舗の閉店を実施し、同国内における店舗数は2024年2月15日現在で19店舗となりました。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり

(単位：店舗)

	期首 店舗数	出店	子会社化 等	閉店	純増	第3四半期 末店舗数	うち 調剤薬局
北海道	425	12	1	6	7	432	135
東北	593	20	-	12	8	601	148
関東甲信越	529	12	-	9	3	532	220
中部・関西	258	14	-	5	9	267	159
中国	345	22	-	6	16	361	131
四国	226	7	-	9	2	224	67
九州・沖縄	213	16	4	10	10	223	47
国内店舗計	2,589	103	5	57	51	2,640	907

上記のほか、海外店舗19店舗、FC加盟店舗7店舗を展開しております。

当期首からEC店舗・FC店舗等の店舗数のカウント基準を見直しており、期首店舗数は前期末店舗数と一部差異がございます。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高7,741億13百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益402億67百万円(同6.8%増)、経常利益406億44百万円(同7.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益235億57百万円(同8.5%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて30億44百万円増加し、5,428億75百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べて191億4百万円減少し、2,661億84百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少277億28百万円、商品67億96百万円の増加などによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比べて221億48百万円増加し、2,766億90百万円となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の増加185億93百万円、無形固定資産の減少8億2百万円、保有する投資有価証券の時価評価額の増加39億69百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億29百万円増加し、2,363億15百万円となりました。これは主に、新規出店等に伴う買掛金の増加59億32百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少31億50百万円、長期借入金の減少22億50百万円などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて24億15百万円増加し、3,065億59百万円となりました。これは主に連結子会社である株式会社ドラッグイレブン株式の追加取得に伴う資本剰余金の減少80億50百万円及び非支配株主持分

の減少25億64百万円、利益剰余金の増加100億91百万円、その他有価証券評価差額金の増加26億70百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は0.6ポイント増加し、51.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	152,000,000
計	152,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年2月15日)	提出日現在発行数(株) (2024年3月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,507,868	49,507,868	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	49,507,868	49,507,868	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2024年3月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 提出日現在発行数のうち97,100株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権合計1,141百万円を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2023年11月16日～ 2024年2月15日	-	49,507,868	-	11,520	-	44,804

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年11月15日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年11月15日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 886,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 48,596,800	485,968	-
単元未満株式	普通株式 24,368	-	-
発行済株式総数	49,507,868	-	-
総株主の議決権	-	485,968	-

【自己株式等】

2023年11月15日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
㈱ツルハホールディングス	北海道札幌市東区北24条東20丁目1-21	886,700	-	886,700	1.79
計	-	886,700	-	886,700	1.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年11月16日から2024年2月15日まで）および第3四半期連結累計期間（2023年5月16日から2024年2月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月15日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	79,050	51,321
売掛金	43,933	46,534
商品	140,652	147,448
原材料及び貯蔵品	89	102
その他	21,562	20,778
流動資産合計	285,289	266,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	62,614	77,882
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	14,794	16,576
土地	14,957	15,396
リース資産(純額)	12,271	13,695
建設仮勘定	3,981	3,663
有形固定資産合計	108,620	127,214
無形固定資産		
のれん	30,069	26,953
ソフトウェア	2,919	2,984
その他	2,021	4,269
無形固定資産合計	35,010	34,208
投資その他の資産		
投資有価証券	30,478	34,447
長期貸付金	8	7
繰延税金資産	6,404	6,256
差入保証金	69,822	70,637
その他	4,257	3,979
貸倒引当金	60	60
投資その他の資産合計	110,910	115,267
固定資産合計	254,541	276,690
資産合計	539,830	542,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月15日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	108,177	114,109
1年内返済予定の長期借入金	10,350	7,200
未払金	18,685	17,504
リース債務	1,053	1,370
未払法人税等	9,267	7,622
契約負債	13,948	16,631
賞与引当金	6,228	3,412
役員賞与引当金	748	504
ポイント引当金	291	303
その他	5,564	5,719
流動負債合計	174,316	174,378
固定負債		
長期借入金	29,125	26,875
リース債務	14,335	15,984
繰延税金負債	6,254	7,278
退職給付に係る負債	3,033	3,262
資産除去債務	4,149	4,571
その他	4,471	3,965
固定負債合計	61,369	61,937
負債合計	235,686	236,315
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,433	11,520
資本剰余金	29,486	21,435
利益剰余金	221,256	231,348
自己株式	5,313	5,313
株主資本合計	256,863	258,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,613	22,284
退職給付に係る調整累計額	90	72
その他の包括利益累計額合計	19,704	22,356
新株予約権	1,779	1,978
非支配株主持分	25,797	23,233
純資産合計	304,144	306,559
負債純資産合計	539,830	542,875

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月16日 至 2023年2月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月16日 至 2024年2月15日)
売上高	731,436	774,113
売上原価	510,724	538,645
売上総利益	220,712	235,467
販売費及び一般管理費	182,992	195,200
営業利益	37,719	40,267
営業外収益		
受取利息	93	87
受取配当金	210	217
補助金収入	4	356
備品受贈益	453	434
受取賃貸料	177	181
受取補償金	27	33
受取保険金	123	181
その他	337	243
営業外収益合計	1,428	1,737
営業外費用		
支払利息	823	1,151
中途解約違約金	219	85
休業店舗関連費用	173	32
その他	81	91
営業外費用合計	1,298	1,360
経常利益	37,849	40,644
特別利益		
固定資産売却益	40	1
新株予約権戻入益	801	-
特別利益合計	842	1
特別損失		
固定資産除却損	59	130
減損損失	387	337
災害による損失	52	134
特別損失合計	498	602
税金等調整前四半期純利益	38,193	40,043
法人税等	13,478	14,226
四半期純利益	24,715	25,816
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,002	2,259
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,712	23,557

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月16日 至 2023年2月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月16日 至 2024年2月15日)
四半期純利益	24,715	25,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,078	2,719
退職給付に係る調整額	27	20
その他の包括利益合計	3,105	2,699
四半期包括利益	27,821	28,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,806	26,208
非支配株主に係る四半期包括利益	3,014	2,307

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

保証債務

連結子会社の(株)ツルハは一部の店舗の差入保証金(前連結会計年度65百万円、当第3四半期連結会計期間47百万円)について、金融機関および貸主との間で代位預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して差入保証金相当額(前連結会計年度65百万円、当第3四半期連結会計期間47百万円)を同社に代わって預託しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月16日 至 2023年2月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月16日 至 2024年2月15日)
減価償却費	8,798百万円	9,951百万円
のれんの償却額	3,237	3,220

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年5月16日 至 2023年2月15日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 取締役会	普通株式	4,054	83.50	2022年5月15日	2022年7月20日	利益剰余金
2022年12月20日 取締役会	普通株式	5,662	116.50	2022年11月15日	2023年1月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年5月16日 至 2024年2月15日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 取締役会	普通株式	6,974	143.50	2023年5月15日	2023年7月20日	利益剰余金
2023年12月19日 取締役会	普通株式	6,490	133.50	2023年11月15日	2024年1月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・化粧品等を中心とした物販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

品 目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月16日 至 2023年2月15日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
商品			
医薬品	166,975	22.8	111.2
化粧品	100,213	13.7	100.9
雑貨	194,928	26.7	102.7
食品	179,689	24.6	108.6
その他	86,286	11.8	102.8
小計	728,093	99.5	105.7
手数料収入等	2,324	0.3	101.9
顧客との契約から生じる収益	730,417	99.9	105.7
その他の収益	1,019	0.1	118.3
外部顧客への売上高	731,436	100.0	105.7

(注) 1. 「その他」のおもな内容は、育児用品・健康食品・医療用具等であります。

2. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

品 目	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月16日 至 2024年2月15日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
商品			
医薬品	180,387	23.3	108.0
化粧品	109,824	14.2	109.6
雑貨	201,340	26.0	103.3
食品	195,789	25.3	109.0
その他	83,221	10.8	96.4
小計	770,563	99.5	105.8
手数料収入等	2,501	0.3	107.6
顧客との契約から生じる収益	773,064	99.9	105.8
その他の収益	1,049	0.1	102.9
外部顧客への売上高	774,113	100.0	105.8

(注) 1. 「その他」のおもな内容は、育児用品・健康食品・医療用具等であります。

2. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月16日 至 2023年2月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月16日 至 2024年2月15日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	446円96銭	484円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	21,712	23,557
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	21,712	23,557
普通株式の期中平均株式数(株)	48,578,191	48,611,058
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	446円10銭	482円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	93,474	249,120
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	2020年9月1日取締役会決議第 10回新株予約権(新株予約権 の数 4,370個) 2022年9月8日取締役会決議第 11回新株予約権(新株予約権 の数 5,092個)	2020年9月1日取締役会決議第 10回新株予約権(新株予約権 の数 4,261個)

(重要な後発事象)

(イオン株式会社及びウエルシアホールディングス株式会社との資本業務提携契約の締結)

当社は、2024年2月28日開催の取締役会において、イオン株式会社(以下「イオン」といいます。 )及びウエルシアホールディングス株式会社(以下「ウエルシアHD」といいます。 )と経営統合の協議を開始することを決議し、同日付で資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約」といいます。 )を締結いたしました。

1. 本資本業務提携等の目的及び理由

当社、イオン及びウエルシアHDは、各社の持つ経営資源を最大限に活用し、連携することにより、様々な分野でシナジーを発揮して、日本最大のドラッグストア連合体を創成し、競争力の獲得、アジアNo.1のグローバル企業への成長を目指すとともに、そこで働く従業員の限りない成長機会を創出し、もって地域生活者のより高次なヘルス&ウェルネスの実現を目的とするものであります。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

本資本業務提携契約において、当社が、イオン及びウエルシアHDと合意している業務提携の範囲は以下のとおりです。

- ( ) 店舗開発、調剤併設化等に関する相互協力
- ( ) 商品や電力の仕入れ・開発等の相互協力
- ( ) 物流効率化の相互協力
- ( ) 決済・ポイントシステム・デジタルマーケティング・保険等に関する提携
- (v) プライベートブランド商品の共同開発や相互供給の推進
- ( ) DX・ECの推進等に関する相互協力
- ( ) 経営ノウハウの交流
- ( ) フード&ドラッグ業態の研究と推進
- ( ) 人材及び人事情報の交流

(2) 資本提携の内容

本資本業務提携契約に基づく資本提携に係る合意は、概要、以下の の取引を実施することの最終的な合意、並びに、以下の 及び の各取引に関する基本的な合意をその内容としております。

これらの各取引が完了した場合、ウエルシアHDは当社の完全子会社としてツルハグループに入り、また、当社はイオンの連結子会社となるとともに、イオングループのヘルス&ウエルネス事業の中核子会社となります。

イオンは、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）を追加取得し、当社を持分法適用関連会社とします。

当社及びウエルシアHDは、当社を親会社とし、ウエルシアHDを完全子会社とする株式交換の方法による経営統合を行います。

上記の完了後、イオンは当社株式に係る議決権割合が過半数以上51%未満となる範囲で追加取得することにより、イオンが当社を連結子会社とします。本資本業務提携契約の締結以降、遅くとも2027年12月31日までに、上記及びの取引について最終合意し、当該最終合意に係る契約を締結することを目指します。

### 3. 本資本業務提携の日程

取締役会決議日 : 2024年2月28日

本資本業務提携契約の締結日 : 2024年2月28日

### 4. その他

本資本業務提携が当社の当期の業績に与える影響は軽微ですが、中長期的には当社の業績の向上に資するものと考えております。

## 2【その他】

2023年12月19日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決定いたしました。

配当金総額	6,490百万円
1株当たり配当金	133円50銭
効力発生日	2024年1月5日

（注）2023年11月15日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年3月29日

株式会社ツルハホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
札幌事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村松 啓輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷川 良憲

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツルハホールディングスの2023年5月16日から2024年5月15日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年11月16日から2024年2月15日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年5月16日から2024年2月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツルハホールディングス及び連結子会社の2024年2月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適

切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。